

## 海外経済事情

### 米州諸国

#### (1) 米 国

【経済動向】——鉄鋼生産再開、操業率急昇。

鉄鋼生産の再開とともに経済活動は漸次正常な軌道に復しつつあるが、おりから年末の時期を迎えて小売、株式などの好調が伝えられ、経済界の空気はとみに明るさを増している。

鉄鋼操業率の上昇は予想以上に早く、スト中の12～13%から生産再開後第3週の11月下旬にはすでにほぼ90%の水準に回復、12月初めには92.3%に達した。鉄鋼不足の影響が最近急速に表面化した自動車生産は11月25万台（10月51万台）へとさらに激減したが、鉄鋼の供給増加に応じて12月上旬より漸次生産速度を高めている。長期ストにもかかわらず消費者支出は高水準を持続（第3四半期3,133億ドル、前期比+21億ドル）しており、11月各週の百貨店売上げは前年同期比5～8%増と好調を示した。株式市場も次第に低迷を脱し11月半ばの630～640ドル台から上伸、12月初めには鉄鋼スト解決への期待なども入れて670ドル台に回復している。

月間発表された主要経済諸指標は鉱工業生産指数10月148（9月修正149）、失業者数327万、失業率6%（9月323万、5.6%）など頃来の低下傾向を続けているが、これはもちろん鉄鋼生産再開後の動きが反映されるに至らないためである。もっとも建築部面では金融引締めの影響が強まっており、10月の住宅着工数は年率118万戸と前月の133万戸から大幅に減少、金融基調の変化なきかぎりこの部面では当分停滞気味に推移するものと予想されている。

現在最大の関心事は鉄鋼労使交渉の成行きで、大統領もヨーロッパ・アジア歴訪の直前、一産業の労使紛争による全経済の弱体化に米国は長い間寛大ではありえないと強い警告を発し、連邦調停局長官に対し継続的な労使交渉を行なわせるよう指

示した。11月半ば使用者側は労使の非公式会合において10月半ばの改訂提案をさらに改め、①賃上げ（諸手当などを含む）を3年間計30セント（これまでは29.4セント）に引き上げる、②この間生計費上昇に伴う自動的賃上げ限度を8セント（これまでは3セント）とする、③ワーク・ルールについては労使の2人委員会で検討し、明年6月30日までに解決しなければこれを強制仲裁に付する、という新提案を行なった。これに対し組合側ではこれを従前の案と実質的に同一として直ちに拒否し、10月下旬カイザー社との間で成立した協約の条件（20ヵ月間賃上げ19.5セント、生計費スライド枠3セント、ワーク・ルール改訂は将来に持越し）を主張している。こうして労使は依然対立を続けているが、連邦調停局では12月初め労使の正式交渉を再開、以降精力的に調停を進めており、また、1月26日までの冷却期間中に鉄鋼需給の大幅好転の見込みがないこと、議会再開とともにその方面からの圧力も加わること、自由企業の原則から政府介入を回避しようという気運が強いこと、鉄鋼スト解決まで暫定的に延長されてきたアルミ会社と鉄鋼労組（関係従業員3万人）間の労働協約交渉が再開の動きをみせていること、などの事情もあるため、紛争解決への一般的な圧力は今後急速に強まるものとみられる。

年末を控え明年の景気動向の予想が散見されるが、最大の問題点はもちろん鉄鋼ストの成行きである。スト再開が回避された場合には鉄鋼および自動車を中心に経済は上半期かなり急速に拡大するとみられ、さらにその後の設備投資の増勢に期待がよせられている。若干の計数を拾うと、国民総生産は現在の年率4,800億ドルから明年半ば5,100億ドル、年末5,200～5,250億ドルへ、自動車生産は本年の550万台から明年670万台へ、設備投資は本年比10%増（マグロー・ヒル社）などが見受けられる。

### 【金融財政動向】——年末を迎え短期金利上昇、予算均衡への努力続く。

金融市場は11月中引続きおおむね引締まり基調に推移したが、月末より12月初めにかけては、季節的な年末資金需要のほか新規財政資金の調達、鉄鋼操業再開に伴う運転資金需要の増加などもありさらに若干窮屈さの度合を増している。

加盟銀行の自由準備の赤字は11月中4億ドル前後を続けた後12月初めにかけて5.15億ドルに達し、財務省証券91日物の新規発行利回りも11月前半の4.1%前後から月末4.501%、12月初め4.638%と連続して史上最高を更新、公定歩合4%を大きく上回る水準に達した。これに伴いその他の短期市場金利も12月初めいっせいに上昇、銀行引受手形90日物4 $\frac{3}{8}$ % (+ $\frac{1}{8}$ %)、優良商手4~6ヵ月物4 $\frac{7}{8}$ % (+ $\frac{1}{8}$ %)、主要金融会社手形120日物4 $\frac{3}{4}$ % (+ $\frac{1}{4}$ %)とそれぞれ引き上げられている。

市中金利特に財務省証券金利の上昇の理由としては、鉄鋼生産再開に伴う在庫資金調達ないし12月半ばの納税資金準備のため法人筋の保有する財務省証券が現金化されていることとともに、11月下旬の新規財政資金調達の影響が指摘されている。この資金調達は12月2日付320日物財務省証券20億ドルで、11月24日の入札には4.860%という1929年以來の高金利が付された。なおこの発行により今春来進められてきた1年物財務省証券(毎四半期の初めに満期となる各20億ドル)の周期的発行の体制が一応完成したことになる。

年末を迎えて連銀当局も季節的な必要資金の供給に努め、10月末から11月末までの間に計360百万ドルに上る国債買入れを行なったが、さらに12月初めにかけては週間350百万ドルと前年同期以來最大の買操作を実施した。これによりこの間の通貨流通高増加570百万ドルによる支払準備の減少がほぼ相殺されている。このほか加盟銀行手元現金の支払準備操入れを認める措置も12月初めより実施され、若干の支払準備が追加された(要録参照)。

明春早々の議会再開を控え予算教書の作成が急がれているが、12月初めの大統領の欧州・アジア旅行出発を前に明年度予算の大綱がほぼ決定されたと伝えられる。スタンス予算局長官の言明によ

れば、明年6月に終わる現会計年度の予算はさる9月の予想では歳出789億ドル、歳入790億ドルの線で若干の黒字となる見込みであったが、鉄鋼ストによる税収減のため実際には6億ドル見当の赤字が不可避となった模様であり、また1960年7月から始まる明年度予算では歳出の増加を国債費、農産物価格支持、道路建設など既定計画の自動的支出増20億ドルに限り、軍事費でさえ本年並みの410億ドルに押えることとして、歳出810億ドルの水準で10~20億ドルの黒字を達成する予定といわれる。このような黒字予算の実現は57年度以來のことであって、アイゼンハワー大統領およびアンダーソン財務長官のインフレ抑制およびドル価値安定に対する強い決意を示すものとして高く評価されているが、これに対してたとえば物価騰貴を考慮した場合軍事費は実質的な削減となること、米国のダイナミックな発展に対する配慮が欠けていること、などの点から批判を加える向きもあり、大統領選挙の年である明年の議会がこれにどのような反応を示すかに関心が寄せられている。

### 【対外経済政策】——政策基調再検討の気配。

国際収支の巨額の赤字を背景に米国の対外経済政策動向は最近内外各方面の関心を集めている。過般のIMF総会ないしガット総会において米国政府は諸国の対米貿易為替政策の差別撤廃と先進諸国の対後進国援助の分担を強く要望したが、これを契機に英国・フランスなどをはじめとして貿易自由化の気運が高まっており、また国際開発公社(IDA)の創設準備もすでに世銀事務局による草案の作成を終えて現在同理事会の検討に付されている。

これと併行して米国政府は10月19日開発借款基金(DLF)の貸出につき、今後その用途を原則として米国商品の買付けに限定する方針を採用した旨発表、続いて11月16日ハーター國務長官は財界首脳約2,500名を集めて開かれた全米貿易評議会の席上、国際協力局(ICA)の主管する経済援助の一部、防衛支持中経済開発関係のものをDLF借款に切り替える方針であると言明した。DLF政策の変更は既成約分約8億ドルには関係なく、したがってさしあたりドル支出への影響は少

なく、またICA援助分も当面その影響は年間約1億ドル以下でいわゆる域外調達などの方針には変更はないとされているが、このような政策変更には保護貿易主義的あるいは米国品優先購買政策的なニュアンスがあるとして懸念を表明する向きも多く、各方面の論議を引き起している。

注目されていた明年度の対外援助予算については、11月末政府原案として支出権限要請約41億ドルと本年度の要請額39億ドル（議会の承認額は35.6億ドル）を若干上回る線が出された模様である。増加の主因は先般のドレーパー勸告をいれた軍事援助20億ドル（本年要請額比4億ドル増）で、これは繰越資金の減少を補い実際支出を現在の水準に維持する必要にでたものといわれる。DLF分の要請額は本年並みの7億ドルであった。国際収支の赤字対策に援助削減を主張する向きもみられるおりから、この原案は明年の議会における重要な論点の一つになるものと予想される。

## (2) カナダ

### —景気の上昇基調続く—

本年の輸出は年初来引続き堅調な増加を示しているが、一方輸入は景気上昇に伴い、米国からの工業原料、消費財の輸入増加を主因に、輸出増加を上回って著増したため、貿易収支は本年1～9月503百万カナダドル赤字と、昨年同期（赤字197百万カナダドル）に比し、かなりの悪化を示した。

他面、カナダの金・米ドル保有高は、次のごとく本年9月末および10月末（IMFの増資割当に對する10月の出資払込分63百万カナダドルを加算）において、いずれも1,938百万カナダドルと、1月以降若干増加の傾向を示している。

（単位・百万カナダドル）

1月末	1,900	6月末	1,934
2 "	1,886	7 "	1,917
3 "	1,888	8 "	1,925
4 "	1,914	9 "	1,938
5 "	1,917	10 "	1,875

さらにカナダの対米為替相場は、年初1カナダドルにつき1.03米ドル台であったが、8月ごろより漸次強調を示し、10月および11月にはほとんど

毎日1カナダドル対1.05米ドル台に維持され、2年ぶりの堅調を示している。これらは、カナダにおいて91日物大蔵省証券利回りが本年2倍近く上昇（1月8日年3.25%から8月13日6.16%へ）するなど金利高騰により、米国および西欧諸国から長期資金のほか例年にみられない著しい短期資金の流入（本年上半期の短期資金流入額は288百万カナダドルと昨年同期30百万カナダドルの約9倍）があったことに基因する。

本年4月に急上昇を示した生産指数は、9月には166.9（1949年=100とし季節調整済）と再び史上最高を記録したが、これに伴い雇用者数が増加するとともに、失業者数は減少し、9月は213千人と1月（538千人）に比し半減、本年の最低を示すに至った。しかしその後米国の鉄鋼ストの影響などがあり、10月の失業者数は237千人と再び増加に転じた。卸売物価指数は1～9月間はほぼ横ばいに推移しているが、消費者物価指数（1949年=100）については、1～8月間125ないし126台に維持されていたものが、9月127.1、10月には128.0と上昇傾向を示し、今後の動向が注目される。

かかる物価上昇に対処し、カナダ銀行では依然金融引締め政策を堅持している。このため市場金利は景気上昇に伴う旺盛な資金需要を背景として顕著な高騰を示し、91日物大蔵省証券利回り（8月13日6.16%——史上最高）の0.25%高にスライドする公定歩合は、8月および9月に、商業銀行の法定貸出最高金利年6%を上回るに至り、商業銀行は金融当局に對し、その貸出金利最高限度の引上げを強く要請した。しかしその後前記のごとく活発な短期資金の流入に支えられ、市場金利の上昇は一服状態を呈し、公定歩合も10月および11月には5%台に維持されている。

なお今後カナダ経済は冬の季節的下降期にはいるが、基調としては依然上昇傾向を持続するものとみられる。ちなみにトロント大学の景気研究所の予測によれば、本年GNPは357億カナダドルの記録的水準に到達し（本年第2四半期実績347億カナダドル）、さらに来年は365ないし370億カナダドルへと一段と増加するものとみ、今後の経済拡大を期待している。

## 欧州諸国

### (1) 英国

——国内および国際経済に警戒信号台頭——

【経済動向】 10月の生産指数は114～115(1954年=100)とさらに上昇して前年同月を9%も上回り、機械、基礎資材などの資本財産業も活況を呈してほとんど全産業にわたり拡大を続けている。国民経済社会研究所が11月末に発表した「エコノミック・レビュー」の景気観測によれば、大部分の産業では生産能力に不足はなく、労働に対する過剰需要も存在しないから景気は過熱しておらず、需要抑制対策を採る必要はないとしている。巨視的にみてこの分析は正しいとしても、個々の指標の具体的内容に立ち入って検討するならば、次のごとき警戒信号がみられる。すなわち、①多くの耐久消費財産業ではすでに生産能力の壁に突き当たり、鉄鋼操業率は92%をこえて限度に近づいている、②建築業界ではれんがが不足、③雇用も地域別にみれば、ミッドランドおよびロンドン地区では求人数が失業者数を超過し労働力が逼迫している、などの過熱の兆候が現われている。

11月12日行なわれた恒例の市長招待晩餐会においてエイモリ蔵相およびゴボルト英蘭銀行総裁はともに景気の先行きは楽観を許さずとし、銀行貸出の動向は特に注意深く観察する必要があると警告している(要録参照)。エイモリ蔵相が11月以来この演説を含めて前後3回にわたり、現在の好況を維持するために物価引下げの必要を強調しているのは、全体としての経済の健全性を認めつつも、一部過熱現象の波及を懸念したからにほかならない。蔵相および総裁警告の対象となった銀行貸出は11月中49百万ポンド増加したのに対して、預金は月中2百万ポンド減少、流動比率は33.6%と季節的傾向とは逆に前月に比し低下、先行きその悪化が予想されるので、商業銀行は貸出の抑制に迫られている。シティ筋では総裁の警告もあり、これまで公定歩合の変更が年初に行なわれてきた経験からして、引上げがいつ行なわれるかに注目、「風の中の1、2本のわらをも注意深く見守る」ほどに神経をとがらせているが、現在公定

歩合の引上げが予想される根拠としては国内要因よりも後述のごとく国際要因の方に緊迫した動きがみられる。

【国際収支】 11月中のポンド地域外貨準備は18百万ポンド減少し、月末残高は1,062百万ポンド(2,974百万ドル)となった。月中特別の支払がなかったことを考慮すれば、実質的減少は2年ぶりのことである。一方、ポンド相場も対米ドル直物相場が12月2日に至り2.7985ドルと昨年12月29日以来はじめて平価を割り、大陸主要通貨に対しても全面的に軟化、その後も平価を割ったまま低迷を続けている。11月は例年の季節的傾向としてはむしろポンドに有利な時期であるにもかかわらず、かかる現象をみた理由としては、①米国のTBレートが11月末に4.5%に上昇して英国のそれを1%以上も上回り、また西ドイツの公定歩合および預金準備率が引き上げられたため短期資金がロンドンからニューヨークならびにフランクフルトへ流出したこと(11月中の西ドイツへの流出額は約70百万ポンド、12月にも約40百万ポンドの流出見込み)、②ドルの先安を見込んでその買入れを遅らせていた輸入業者がドルの支払を行なったこと、などがあげられる。

かかるポンド直物相場の平価割れに対する関係筋の見解は、①これは短期資金の流出が主因であり、交換性回復後においては国際資本市場の正常な機能の一部とみるべきであって、資金のニューヨーク還流は近來のドルの軟調からみて世界の金融安定に資するものとしてむしろ歓迎すべきであること、②ポンド先物相場が依然プレミアムを付けていることからもうかがわれるごとく、ポンドに対する海外の信頼は揺らいでいないこと、③今後の外貨準備およびポンド相場の動向には十分注意を要するとしても、英国経済が引続き健全な基調を持続し、スターリング地域諸国も堅調な回復を示している現在、当面こうした海外の金融情勢によって金融財政政策を変更する必要はないとしている。

12月8日の為替市場は、米国TBレートが4.6%と最高記録を示したにもかかわらず為替平衡資金の買支えによらずやや落ち着いた回復した。今後ポンドの需要期に向かうことなどを考慮すれ

ば、先行き米・独との金利差が一段と拡大しないかぎり相場の動揺は回避しうるものとみられているが、英国のTBレートはここ12か月来はじめて3.5%をこえて上昇傾向にあること（12月19日TBレート3.65%）などから公定歩合引上げの可能性が強まりつつあるものといえよう。

## (2) 西ドイツ

### ——景況上昇続く——

【経済動向】 10月の生産は引続き拡大を示し、前月を4.6%、前年同月を7.8%上回り戦後最高を記録するに至った。しかも受注は依然好調を続けており、10月の産業受注は前年を27%上回った。景気上昇要因のウエイトはますます建築から設備投資に移行しつつあり、これは投資財産部門の受注増加（前年比、第2四半期+18%、第3四半期+23%、10月+29%）と投資財輸入増加に顕著に現われている。これに反し建築活動は9月の住宅建築受注、10月の建築高各前年+2%とようやく拡大力の鈍化を示している。

生産の拡大はほとんど生産性の向上（10月の単位労働時間当り生産高前年比+7.7%）により可能とされたものであるが、受注の増大が労働市場に一段と圧迫を加えていることに疑いはない。労賃は第3四半期の対前年上昇率5.5%（第2四半期3.8%）と明らかに上昇傾向が強まっている。

物価面においては馬鈴薯・野菜など農産物価格がシリ高（前月比+0.6%）を示し、これと繊維（4月以降+2.2%）・サービス価格などの値上りから10月の生計費指数は前月比+1.1%と目立った上昇を示した。

【金融動向】 公定歩合引上げに伴い、貸出金利は即日同率の引上げが行なわれたにもかかわらず、預金金利の引上げについては貯蓄金庫など一部金融機関が採算上の理由および来春の引締め緩和予測から法定告知期間付貯蓄預金金利の引上げに反対したため紛糾を重ねた。このためブンデスバンクは11月12日通牒を発し、金融引締め緩和予測を否定するとともに、公定歩合引上げを実効あらしむるために預金金利全般の引上げが必要である旨を通告、この結果ようやく19日に至り当座預金 $\frac{1}{4}$ %、定期・通知預金 $\frac{3}{4}$ %、貯蓄預金 $\frac{1}{2}$ %

の引上げが決定をみ、前3種の預金については20日以降、貯蓄預金については来年1月以降実施されることになった。

11月の金融市場は支払準備率の引上げと、連邦債5億マルク（長期債3億マルク年利5 $\frac{1}{2}$ %、中期債2億マルク年利4 $\frac{1}{2}$ %）の発行を主因に終始引締め状態に推移、コール・レートは月中を通じ公定歩合と同率の4%を保った。ブンデスバンクはかかる国内金融市場の逼迫により金融機関が米国に運用している短期資金を引き揚げるのを阻止するため、11月3日以降 $\frac{1}{8}$ %の先物ディスカウントをもってドル先物相場に介入してきたが、19日以降ついにこれを直先パーに縮小するに至った。90日物政府短期証券の西ドイツ・米国市場金利差は11月中0.5%前後を保ったため、資金の引揚げはおおむね阻止されており、月末以降は米国金利の上昇によりむしろ資金流出の可能性が生じている。

【貿易動向】 10月の輸入は前年同月を11.8%上回り高水準を続けたが、一方輸出も11.5%増の好調を示したため、貿易収支の黒字は約6億マルクと前月（5.5億マルク）を上回った。資本流出の停止から貿易収支の黒字はほとんどそのまま金・外貨準備の増加に反映するに至っており、11月15日現在の残高は5,386百万ドルと9月末以降168百万ドルを増加、ブンデスバンクの懸念する国際収支の黒字問題再燃のきざしがみられる。本問題に加え、国内需給の逼迫を緩和し物価上昇を阻止するためにも今後ある程度の輸入増加はむしろ望ましいとみられる。かかる情勢下、11月22日連邦政府が来年以降の輸入自由化スケジュールを発表したのは時宜に適した措置といえよう。これによれば、①対ドル輸入については、来年1月以降フィルム・タイヤなど数種の商品の輸入制限が撤廃されるほか、農産物については1962年まで4段階の輸入制限緩和を行ない、制限品目数を現在の34から10に減少する、②来年中と予定されていた燐・アルミ地金などの自由化を来年半ばに繰り上げる、③日本・インド・パキスタンなどいわゆる低賃金国とは個別協定を締結するよう努力するなどの方向が示されている。

### (3) フランス

#### ——貿易収支引き続き好調、IMF借款期限前返済実行——

【貿易・国際収支】 10月の輸入は、年初来の輸入自由化、生産活動活発化に伴う原材料需要の増大、干ばつ対策としての食料緊急輸入などにより大幅な増加（前月比305億フラン増）をみたが、一方輸出も引き続き鉄鋼、自動車の好調を中心に新記録を示現、貿易収支は5月以来6ヵ月連続黒字を記録した。かくて1～10月の貿易収支赤字はわずか152億フランと、昨年同期の3,459億フランに比し顕著な改善を示しており、本年中の貿易収支は均衡に達するものとみられるに至った。かかる事情を背景として、政府は11月19日、1957、58両年に受けたIMF借款393.75百万ドル（8月末フランスはIMFのスペインに対する12.5百万ドル相当フラン貸付を承認したため、以後債務残高381.25百万ドル）のうち200百万ドルの期限前返済（期限、1960年2月14日および61年6月10日）を行ない、また貿易自由化の面でも11月18日、電気器具、カメラ、その他の光学機械、時計、楽器、玩具、医薬品などに対する関税10%引下げを発表した。フレッシュエ経済相は12月3日、今後2年以内に輸入制限を全廃するフランスの方針を再度明らかにしたが、これは国際収支の好調を背景として共同市場の完成促進、欧州自由貿易地域に対する6ヵ国側の實力誇示、米国の欧州に対するドル地域貿易差別撤廃要望に対する回答などの見地から決定されたものとみられる。

なお11月末の金・外貨準備は1,793百万ドルと前月比117百万ドルの減少となったが、これは前記IMF借款の返済が行なわれたため、実質上は着実な増加（82.3百万ドル）を続け、外貨借入返済を考慮すれば年初来実質的に15億ドルの増加を示している。

【金融・経済情勢】 10月の生産は8、9月に引続き前年同月を7%上回る高水準を示した。かかる生産活動の活発化を映じ、市中の資金需要はとみに増加、8月の市中銀行信用は3兆2,870億フランと年初来5,700億フランを増加している。

しかしフランス銀行貸出はこの間8,467億フランを減少、その後も漸減傾向を続けている（11月末1兆3,801億フラン、年初来8,745億フラン減）。これは国有企業および住宅金融に関する中期信用を財政融資に切り替えてつあることにもよるが基本的には国際収支の好調から市中の流動性が著しく高まったため、市中銀行はフランス銀行への過度の依存状態から漸次脱却しつつある。

また民間の投資意欲も最近きわめて旺盛で、このほど発表された1～9月の株式・社債発行状況によると、株式発行は2,379億フランと前年同期比68.3%増、社債は私企業債の急増（101.1%）を中心に3,071億フランと31.5%の増加となっているが、11月16日から発行された国鉄債は従来の高利率、特別約款付（昨年11月発行債——利率6%、特別約款、額面10,000フランに対する利子が1キロ当り2等運賃の56倍を下回る場合はその額を支払う）の伝統を破って、5%の低利、特別約款なしで発行されたにもかかわらず、わずか7日間で200億フラン満額締切となった。これらの動きは、財政の健全化とも相まってフランスの金融が漸次正常化しつつあることを示すものであろう。なお、11月18日付政令によりフランのデノミネーションは来年1月1日から正式に実施されることに決定した。

証券市場もかかる旺盛な民間の投資意欲と、フランス産業の立直りから、年初来活況を続けているが、最近是一部投機筋の行過ぎがみられるところから、11月24日、証券業協会は従来5%の株式証拠金率を10%に引き上げ、証券市場健全化策を採った。その後もパリ株式市場は依然堅調を続け、11月末の平均株価は年初来54.8%の上昇を示している。これは生産の好調など全般的な景気上昇を映じたものとみられるが、政府はさらにフランス経済の健全な拡大を図るため、ドブレ首相自らが議長となり、さきにフラン切下げを含む経済再建案を立案したリュエフ（現共同市場裁判所長）を副議長とずる拡大委員会（Comité d'expansion）を組織した。同委員会はフランス経済にX線を当て、整然たる拡大のための経済体質改善策を立案、来年3月14日までに答申することになっており、今後の動きが注目されている。

#### (4) イタリア

##### ——生産・貿易の拡大傾向続く——

【経済動向】 イタリアの景気拡大基調はさらに強まりつつあり、9月の鉱工業生産指数(1953年=100)は168と前年同月比10.5%の上昇を示した。この上昇率は前月の上昇率11.6%に引続く高水準であり、この水準が続けば本年中の平均上昇率は8.5%に及ぶものとみられるが、これは好況時の1954~57年の平均上昇率8.1%をも上回る事となる。なかんずく9月中の上昇はおもに製造工業(+9%)、中でも繊維(+14.3%)、機械(+8%)によるもので、イタリアの主要産業である繊維工業の立直りにはみるべきものがある。また鉄鋼生産は依然好況を続け、操業率も年初来平均80%以上を維持しており、本年度粗鋼生産は7百万トン(前年6.27百万トン)に達すると予想されているが、一方政府は巨額の国家資本をもって南イタリアに鉄鋼一貫工場の建設を図っており、65年以降の鉄鋼生産は9~10百万トンに達するといわれている。

10月末国立経済研究所が全企業に対し行なったアンケートによれば、第3四半期中、前四半期に比し、操業率の上昇したものが43%、生産量の増加したものが58%、原材料在庫の増加したものが34%に及んでおり、一方完成品在庫は内外需の増加から36%が減少を示している。また企業の売上げについては、国内売上げの上昇したものが49%、海外への売上げ増加34%、不変は国内21%、海外37%、売上げ減少したものが国内30%、海外29%の比率を示した。このような第3四半期実績に対し第4四半期の景気予想は、内外需売上げ増加を期待するもの内需53%、外需32%、不変とするものそれぞれ32%、47%と増加し、減少を予想するものはわずか15%、21%と楽観論者の増加が顕著となっているとともに、第4四半期中の工場操業率の上昇、生産量の増加を期待するものの割合も増加しており、すでに9月中の銀行貸出増加額は預金増加額を上回り、銀行の流動性は若干低下したことが伝えられている。

かかる景気の上昇に伴い、卸売物価は生産財を中心に堅調を示し、最近ようやく一般の関心を集

めるに至っている。1953年を基準(100)とした10月の物価指数は、卸売物価98.8、消費者物価113.8と前年同月比それぞれ-1%、+0.5%となお僅少の差にとどまってはいるものの、生産財の卸売物価は4%近い騰貴率を示している。通貨当局は、現在のところはまだ警戒信号を発する段階ではないとしても、今後の物価動向は十分に監視する必要があると述べており、西欧諸国の物価騰貴傾向と関連して注目される現象である。

また雇用面でも顕著な改善を示し、10月末男子就業者数は14,423千人と前年同月比245千人を増加したが、その内容をみると工業部門(特に繊維工業、機械工業)の増加(380千人)が顕著であったのに対し、サービス部門では逆に減少している。一方女子就業者数も5,479千人と前年同月比236千人の増加を示したが、これは主として農業部門への就労増加によるものであった。この結果、9月末の登録失業者数は1,510千人弱と前年同月比85千人減(-5.4%)を示したが、9月が新学卒者の就職月にあたる関係上、就労者の増加に比し失業者の減少は比較的僅少にとどまった。なお最近の雇用の改善も、イタリアの経済政策の基礎である“雇用の増大および所得の増加に関する10ヵ年計画(ヴァノーニ計画)”に予定された率(年間10~15%の増加)を大きく下回るものであり、ヴァノーニ計画の再検討が11月の議会において問題となっている。

【貿易動向】 貿易面における著しい拡大傾向はイタリア経済の発展を裏付ける最大の要因といえよう。イタリアの輸入は第2四半期以降増加傾向に転じ、第3四半期には5,124億リラ(約8.2億ドル)と前年同月比8.8%増に達したが、さらに10月には1,885億リラ(約3億ドル)と前年同月比13%増と著しい増加を示した。これら輸入の増加は、経済の拡大、国民所得の増加に伴う非鉄金属を中心とする原材料輸入の増加によるものであるが、反面、輸入原材料中くず鉄、石炭は著しい減少(16~18%)を示している。

一方輸出においては、輸出品価格の低落(おもに農産物)にもかかわらず輸出額は第3四半期中4,815億リラ(約7.7億ドル)と前年同期比21%増、10月は1,674億リラ(約2.7億ドル)と前年

同月比17%の著増を示した。これは米国および共同市場向け輸出の増加（1～10月間、それぞれ42%、23%増）によるもので、化学、繊維、機械（工作機械を除く）の輸出が増加しているが、さらに11月7日、イタリアは100億リラの輸出信用保証基金を設け（政府予算から支出）、おもにト

#### イタリアの輸出入の推移（四半期別）

区 分	輸 入		輸 出	
	金額 (十億リラ)	前年同期比 増減(-) %	金額 (十億リラ)	前年同期比 増減(-) %
58年第1四半期	505.9	-12.7	381.2	+ 3.5
第2ク	499.6	-16.0	393.8	- 2.5
第3ク	470.8	-12.7	398.6	+ 1.2
第4ク	505.3	-13.3	411.6	- 2.1
59年第1四半期	473.7	- 7.4	390.1	+ 2.0
第2ク	523.3	+ 4.7	404.4	+ 2.7
第3ク	512.4	+ 8.8	481.5	+20.8
59年 10月	188.5	+12.9	167.4	+17.1

#### イタリアの主要経済指標

区 分	6月	7月	8月	9月	10月
銀行券 (十億リラ)	1,965	1,995	1,992	2,002	1,978
	前年同月比% + 10.8	+ 8.5	+ 8.6	+ 8.4	+ 8.3
鉱工業 生産指数 (1953年=100)	152.5	161.8	128.9	167.7	—
	前年同月比% + 8.9	+ 6.7	+11.6	+10.5	—
卸売物価 指数 (1953年=100)	97.6	97.3	97.8	98.7	98.9
	前年同月比% - 4.2	- 3.8	- 3.1	- 1.8	+ 0.2
消費者 物価指数 (1953年=100)	112.3	111.9	112.3	112.8	114.2
	前年同月比% - 1.9	- 2.0	- 1.7	- 1.2	+ 1.2
輸 入 額 (億 リ ラ)	1,679	1,731	1,584	1,809	1,885
	前年同月比% + 7.0	+ 2.3	+12.3	+10.8	+12.9
輸 出 額 (億 リ ラ)	1,291	1,617	1,570	1,628	1,674
	前年同月比% + 15.2	+ 8.9	+32.3	+21.6	+17.1
失業者数 (千人)	1,571	1,544	1,518	1,510	—
	前年同月比 - 62	- 83	- 92	- 85	—
金・外貨準備 (百万ドル)	2,687	—	—	3,090	—
	前年同月比 1,074	—	—	1,134	—

(注) 卸売物価指数および消費者物価指数は季節調整済。

ルコなどイタリアに対する恒常的債務国に対する輸出促進を図ることとした。

以上の結果、貿易赤字は1～10月間2,545億リラ（約4.1億ドル）と前年同期比25%の減少を示した。一方外資導入、対外借款、観光収入、移民送金など貿易以外の収入は前年を上回ると予想されており（1～9月10億ドル）、国際収支は1～9月間8.7億ドルの顕著な黒字を記録、9月末の金・外貨準備は3,090百万ドルに達している。先ごろのガット総会においてもこの点が指摘され、対ドル地域輸入制限の撤廃が要請されたが、政府はドル地域からの輸入自由化を現在の85%から90%に拡大し、明年1月1日から実施の予定と伝えられる。またかかる国際収支の好調から、イタリアの企業による外国企業への参加および外国証券の取得も9月以降自由化されたが（従来は認可事項）、これはかかる海外投資への進出をもってイタリアの一方的資本輸入国の地位を改善する一方、外国生産会社および外国商社への参加の形式のもとに、現在いよいよ激化しつつある輸出競争に対処することをおもなねらいとしたものである。

#### (5) ソ 連

【来年のソ連工業の見通し】 7か年計画第1年（1959年）はソ連工業がかつてない発展をみせた年といわれるが、11月末現在の工業生産増加率は12%を維持しており、目標数字7.7%を上回っている。このことは1960年のソ連経済の伸びを予想させるものであり、来年度工業生産目標が8.1%増と第1年に比し高くなっていることも注目されよう。今年から来年にかけてのソ連経済の方向を、最近の各共和国の概況から判断すれば、およそ次のようである。

まずロシア共和国についてみると、大工業地帯を擁するモスクワ（市・州）、レニングラード、スヴェルドロフスク、ゴーリキイ、チェリヤビンスク各ソヴナルホーズ（国民経済会議）管下の経済は、いずれも顕著な発展を示している。1960年のソ連全体の生産増加量のうち、鉄鋼と圧延鋼増加分の50%、石油増加分の90%はロシアによって占められる見込みである。また59～60年を通じでみると、ロシアの工業生産増加率は目標の16%



をこえ、19%を示すものとみられている。これを主要品目別にみると、鉄鉄 1.2 百万トン、鉄鋼 3 百万トン、圧延鋼 2 百万トン、鉄鉱石 2.6 百万トン、石油 1.5 百万トンの増加となる。クラスノヤルスク地方と並んでシベリア工業開発の中心であるヤクド自治共和国で特に注目される点は、ダイヤモンドと金の生産が飛躍的に伸びていることである。これは新鉱床の発見と開発が進んでいるためであるが、ダイヤモンド採掘量は1965年までに56年比20倍になるものとみられ、この結果、ソ連は世界有数のダイヤモンド産出国になるといわれる。他方、金採掘量の詳細は不明ながら、59年の採掘量は工業管理機構改革の前年（56年）に比し11.9%の増加を示しているが、近年ソ連の産金が多大の関心をよんでいることと考えあわせると、この状況は見のがせない。

次にウクライナ共和国をみると、1960年の工業生産予想は、7か年計画の当初目標を鉄鋼 1 百万トン、圧延鋼 650 千トン、鉄鉱石 1.6 百万トンとそれぞれ超過するものといわれる。

ベロルシヤ共和国でも1960年の工業生産は当初の目標58年比16.1%増に対し22.5%となる見込みである。また開発の中心であるカザフスタン共和国の来年の工業は、鉄冶金部門において59年比56.9%の増加率を示すものと予想されている。

その他の共和国についても来年の工業生産は、当初の目標数字をかなり上回るものとの報告が行なわれており、またフルシチョフ首相の最近の演説でも、今日のソ連経済は干ばつによる農業生産の減収を除き満足すべき発展を示しているとの発言があったように、1960年のソ連経済はさらに拡大を続けるものと期待されている。

**【米ソ経済力の比較論】** 以上のようにソ連工業は目標数字を順調に超過遂行している模様であるが、7か年計画はその重要な目標として対米経済競争を掲げており、米国でも大きな問題となっている。最近アレン・ダレス米情報局長官（11月13日、米国議会合同経済委員会・経済統計小委員会）はソ連が世界第2の工業力をもっていること、鋼や耐熱金属の生産、電子工学、航空技術、宇宙研究、原子力利用、機械製作の分野で成果をあげていること、工業生産で米国に追いつく前提

をつくるための7か年計画は、予定の1965年に達成されるであろうとソ連工業の発展力に言及している。しかし、ソ連の工業生産が米国の50%の水準にあるとのソ連側の数字を否定し、事実40%

米ソ経済力の比較  
(1958年)

区 分	ソ 連	米 国	ソ連の 対米比(%)
鉄 鉄 (百万トン)	39.6	52.4	76
鉄 鋼 ( " )	54.9	77.3	71
鉄 鉱 石 ( " )	88.8	69.1	129
石 炭・石 油・ガ 斯 その他燃料 (標準燃料換算)	630	1,308	48
木質繊維 (まきく) (百万m <sup>3</sup> )	252	246	102
セ メ ン ト (百万トン)	33.3	52.3	64
綿 織 物 (百万m <sup>2</sup> )	4,600	8,262	56
毛 織 物 (百万 m)	303	250	121
革 ぐ つ (百万足)	356	582	61
肉 (家庭屠殺を含) (百万トン)	7.7	16.3	47
ミ ル ク ( " )	58.8	56.8	104
バ タ ー (千 トン)	778	685	114
砂 糖 ( " )	5,434	2,391	227
魚 ( " )	2,931	2,741	107

(注) プラウダ紙11月28日号による。

ソ連・米国の工業生産比

区 分	工業生産高 1953年比(%)		工業生産増加率 各前年比 (%)		ソ連工業生産 高の対米比(%) 米国=100
	ソ 連	米 国	ソ 連	米 国	
1953年	100	100	—	—	33
54年	113	93	+13.2	- 6.7	40
55年	127	104	+12.4	+11.2	41
56年	141	107	+10.6	+ 2.9	44
57年	155	107	+10.0	0	48
58年	170	100	+10.0	- 6.3	57

(注) 「世界経済と国際関係」1959年 No. 11 ア・アレクセーエフ、エリ・ツィルリン「二つの世界体制の経済競争、その現状と見通し」による。

ソ・英・仏・西独の工業生産高の対米比(%)

区 分	絶 対 生 産 高		1 人 当 り 生 産 高	
	1957年	58年	57年	58年
米 国	100	100	100	100
ソ 連	48	57	41	48
英 国	17	18	55	59
フ ラ ン ス	10	11	38	44
西 ド イ ツ	20	22	69	75

(注) 「世界経済と国際関係」1959年 No. 11 ア・アレクセーエフ、エリ・ツィルリン「二つの世界体制の経済競争、その現状と見通し」による。

程度であると説明している。この点に関してはプラウダ紙は別表のような比較表を掲げて強く反駁し、またフルシチョフ首相も第21回党大会の報告において、米工業は過去の例が示すごとく今後数年2%の増加率にとどまるであろうと述べているが、いずれにしても1960年を迎えて今後の動向が注目される。

## アジアおよび大洋州諸国

### (1) 概 況

【輸出品市況】 東南アジアおよび大洋州諸国の主要輸出品価格は、11月には綿花、ジュート、茶などが続騰した反面、コブラ、錫、羊毛などは反落し、また砂糖も引続き軟調を示した。しかし低落した商品についてみると、コブラは米国備蓄在庫の新規放出決定、錫は国際錫協定による緩衝在庫の引き続き放出、羊毛は豪毛出回りの一時的増大など主として供給側の特殊事情の変化により下落をみたもので、欧米諸国の需要は引続き漸増傾向をたどりつつある。特にゴムについては月中、米英両国により消費量のほぼ1割におよぶ備蓄在庫の放出が行なわれたにもかかわらず堅調裡に推移しており、錫も需要増加を背景に明年第1四半期の輸出割当量は本年第4四半期の30千トンから36千トンへ2割方引き上げられることとなった。また、綿花、ジュートは世界的な消費漸増傾向に加え国内消費の増大もあってかなり大幅な値上りをみ、茶も需要期を迎え強調を続けている。

【外貨事情】 東南アジア諸国の外貨事情は、輸出規模の拡大傾向に加え季節的影響もあり、引続き改善傾向を示している。すなわちアジア主要11か国中央銀行保有外貨は、7月まで減少の後、8月62百万ドル、9月54百万ドルをそれぞれ増加し、月末では2,629百万ドルと本年にはいつの最高となった。10月においても、パキスタン、フィリピンは増勢一服ながらインドが37百万ドルを増加している。また、大洋州諸国では、豪州は羊毛の輸出期入りで9月以降増加に転じているが、8月まで改善の著しかったニュージーランドは輸入増、貿易外支払の増加から9月に引続き10月もやや減少をみた。

【経済・金融情勢】 インド……工業生産は鉄鋼をはじめ全般に引続き増大を示し、特に綿糸布、ジュート製品の生産は昨年をかなり上回っているが、在庫は下半期にはいつの輸出の回復および国内消費の増加を映じ前年より減少をみている。一方財政は依然赤字を続け、このほど政府は450百万ルピー（94百万ドル）の内国債（10年物3.5%、15年物3¼%）を発行したが、商業銀行預金の順調な増加によりその市中消化が促進された。

パキスタン……昨秋以降安定していた物価は最近再び上昇傾向に転じ、生計費指数は本年第1四半期の水準に比べ10%方の上昇を示している。これは8月に50品目の統制価格の撤廃をみ、また西パキスタンの干ばつから米価が上昇し、さらに輸出も漸次好転していることなどによるものとみられる。

マラヤ連邦……第3四半期輸出はゴムの伸長を中心に前期を2割方上回り、貿易収支は引続き改善をみた。また本年度財政においても、当初114百万海峽ドルの赤字が予定されていたが、ゴム輸出税の著増を主因に最終的にはほぼ収支の均衡が得られる見込みである。

シンガポール……マラヤ連邦およびインドネシア産ゴムの取引高増加により貿易規模は4月以降回復傾向を示しているが、インドネシア向け仲継輸出は激減しており、このため同国では仲継貿易の振興とともに工業化の推進、隣接マラヤ連邦との経済緊密化に積極的となっており、このほどマラヤ連邦に対して、商品共同市場(注)の設立、ならびに総合的工業化計画の設定を提案した。

(注) 構想の趣旨は、一国で生産が有望視される物資については、両国で同率の輸入関税を設定する。ただし、これらの物資については両国間で無税輸入を認める。

タイ、ビルマ……1958～59年度の米穀生産は前年度比1～2割増の大幅増産となったが、輸出は輸入国側の豊作によってふるわず（1～7月前年比ビルマは9%、タイは26%減）、このためビルマは最近、セイロン、インドと貿易取決めを結ぶなど輸出振興策を講じている。しかし明年度産米が両国ともさらに増大を見込まれているだけに、今

後余剰米の対策は一段と深刻化するものとみられる。

豪州……外貨事情の好転を背景に政府は12月～明年3月間の輸入を年率875百万豪ポンドと8月に引続きさらに3%方緩和し、あわせてドル物資に対する輸入制限をほぼ撤廃するに至った。一方金融は季節的に大幅緩和をみているため、中央銀行は商業銀行に特別預金の150百万豪ポンド増額を指示し、大蔵省も季節的短期証券を発行して市中の流動性緩和傾向に対処している。

中共……農工業生産は再び急激な上昇をみ、本年度の生産目標はほぼ達成するものとみられているが、反面生産の急速な伸びにもかかわらず輸送が立遅れを示し当面の問題となっている。このため政府は12月初め輸送協力会議を開催し、生産、輸送各部門が相互に人的交流あるいは設備の共同使用を中心とする緊急な協力体制をとって局面の打開を図るよう関係各部門に呼びかけを行なっている。

## (2) 東南アジアおよび大洋州諸国における最近の交易条件

東南アジア、大洋州諸国では輸入の半ば以上が工業製品であるため輸入価格の変動は比較的小幅であるのに対し、輸出においては、特定の第1次生産物に対する輸出依存度が高くかつその価格変動が著しいため、その交易条件は主として主要輸出品価格の変動により左右されている。

今、これら諸国における最近の交易条件変動の推移をみると、昨秋来の輸出品価格の回復傾向を反映して、昨年第2～第3四半期を底に多くの国で漸次改善の方向をたどっている。すなわち、右表のごとくパキスタンなど一部では輸出品価格が未回復のため交易条件の改善されていない国もみられるが、マラヤではゴム、錫、豪州では羊毛、フィリピンではゴブラのそれぞれ輸出価格上昇を反映し、またインド、セイロンでは輸入価格の低落も一因となって全般に交易条件は好転しており、特にマラヤ、セイロン、インド、フィリピンなどはいずれも1957年の水準を上回っている。

一方、輸出量の変動を考慮した実質的輸入力(輸出価格指数×輸出量指数/輸入価格指数)の推移をみると、上記交易条

件とほぼ類似した動きがうかがわれ、パキスタンなど一部を除いて改善傾向がみられる。もっとも実質的輸入力が強化された背景は必ずしも一様でなく、交易条件の好転に加えマラヤではゴム、錫、豪州では羊毛など輸出の大部分ないし半ばを占める主要輸出品の輸出量が増大したことによるものであるが、セイロンではゴム、インドではジュート製品、フィリピンでは木材など、いずれも輸出品としてのウエイトの比較的低い物資の輸出量が増加したことに基因している。このように、

(1) マラヤ、豪州など先進国側の需要が頃来顕著に増大した工業原料(ゴム、錫など)や一部繊維原料(羊毛)を主要輸出品とする国については、交易条件、実質的輸入力ともにこれら輸出品の価格および数量の両面における事情好転によ

### 東南アジア、大洋州主要国の交易条件

(1953年=100)

区 分	1957年	58年	5 8 年				5 9 年					
			1/四	2/四	3/四	4/四	1/四	2/四	3/四	4/四		
マラヤ												
輸出価格	121	109	108	103	108	116	119	132				
交易条件	132	122	121	116	121	131	138	150				
実質輸入力	154	140	144	123	134	162	177	171				
豪州												
輸出価格	88	69	74	70	68	66	66	74	78			
交易条件	81	63	68	64	62	61	61	68				
実質輸入力	96	62	70	53	42	82	78	80				
フィリピン												
輸出価格	88	98	94	94	97	107	113	114	105			
交易条件	83	89	85	85	88	97	98	97	86			
実質輸入力	107	125	104	120	128	147	119	153	146			
インド												
輸出価格	101	100	96	98	101	103	98	97				
交易条件	98	100	98	99	95	105	101	103				
実質輸入力	118	109	110	87	115	125	107	106				
セイロン												
輸出価格	104	102	101	104	99	102	103	108	105			
交易条件	108	110	109	109	108	112	114	115	113			
実質輸入力	107	118	118	84	141	133	112	114	114			
パキスタン												
輸出価格	152	140	152	134	138	134	136	127	127			
交易条件	84	71	79	68	68	69	67	68				
実質輸入力	50	45	74	30	29	47	35	30				

資料：International Financial Statistics 12月号。

\*は2ヵ月による推定。

てかなり顕著に改善されているが、

(2) インド、セイロン、フィリピンなどいまだ価格の回復していない食料(茶、砂糖など)や、生産の減少した商品(コブラなど)を主要輸出品とする国では、その交易条件は、コブラのごとき減産による輸出価格の上昇、ないし一部輸入品価格の軟化によりある程度改善されている。そして実質的輸入力は主要輸出品の輸出量が減退しているにもかかわらず、たまたま他の商品の輸出量が増大したことによって好転をみている。

したがって今後、交易条件については、原料品市況が工業原料を中心に徐々に回復傾向をたどることが期待されているだけに、漸次好転をみるものと予想されるが、実質的輸入力については食料など需要いまだ本格的に増加していないものや、コブラ、ジュートなど生産の減少した商品もあるため、必ずしも交易条件の好転と歩調を合わせて強化されるとはいえず、その動向は主要輸出品に占める工業原料のウェイトや輸出品多様化の度合いかんによりかなり異なったものとなるとみられる。

### (3) 東南アジア諸国に対する米国開発借款基金の融資状況

後進諸国特に東南アジア諸国に対する先進自由諸国の経済開発援助は、最近ますます重要な問題となっており、本年秋開催された国際復興開発銀行の年次総会においても、同行の増資が決定され、また国際開発公社(第2世銀)の設立が決議されるに至っている。

しかしながら、このような国際機関による援助と並んで、後進国に対する各国の2国間援助も大きなウェイトを占めており、それらのうち、東南アジア諸国において最大の実績を有する開発融資機関である米国開発借款基金について、上記諸国に対する融資状況をみると次のごとくである。

(1) 1957年の創設以来、本年10月中旬までの東南アジア諸国に対する融資承認額は右表のごとく、総額466百万ドルに上り、同期間における基金の融資承認総額885百万ドルの53%を占めている。このうち特に多額なのはインド195百万ドル、パキスタン102百万ドルで、この両国のみで

東南アジア諸国全体の63%を占めている。

(2) 融資の対象事業についてみると、総額466百万ドルのうち、鉄道(91百万ドル)、電力(87百万ドル)、道路および港湾施設(75百万ドル)、灌漑、港湾改修、発電および機械工業(40百万ドル)、多目的ダム(39百万ドル)、ガスおよび水道(27百万ドル)、土地改良(20百万ドル)など、交通、電力、水利などの基礎部門で80%あまりを占めている。特にインドにおいては総額の半ばが交通部門に向けられており、パキスタンにおいては54%が電力部門に、台湾においては同じく54%がダムの建設に、またマラヤにおいては全額が港湾施設拡充と道路および橋梁の建設に充当されることとなっている。

(3) したがって借入主体は政府および公共機関が多く、これらの借入条件は年利3.5%と低利でかつ期間も10~30年と長期である。これに対し、民間企業の場合は年利5.25~5.5%と比較的高く、かつその融資期間も5~10年と短くなっている。

(4) 返済通貨について判明している246百万ドルについてみると、現地通貨によるものが226百万ドルと大部分を占め、わずかにマラヤに対する20百万ドルのみが米ドルで返済することとなっているにすぎない。

このように米国開発借款基金による融資は、低利かつ大部分を現地通貨により返済せしめている

米国開発借款基金の東南アジア諸国に対する融資承認額

(1959年10月中旬現在、単位・千ドル)

国 別	融 資 承 認 額
イ ン ド	195,000
パ キ ス タ ン	101,750
台 湾	39,486
フ ィ リ ピ ン	38,050
タ イ	22,500
マ ラ ヤ	20,000
ベ ト ナ ム	19,500
韓 国	17,740
インドネシア	9,000
セ イ ロ ン	3,250
計	466,276
融資承認総額	885,000
総額に対する比	52.6%

ので後進国にとって最も歓迎されている。またその融資はほとんどすべて先進諸国からの資本財の購入にあてられているが、最近基金当局により、今後の融資については米国品の購入にあてることを原則とすることに決定されたことは、2国間援助における最近の動きとして注目される。

#### (4) 東南アジア諸国における工業開発金融機関の活動状況

最近東南アジア諸国においては、従来の公企業偏重から、民間企業にかなり重点をおいた工業開発を推進するとともに、民間産業に対する海外投資の受入れを積極化しようとする気運が生じている。このため民間企業に対し長期資金を供給する工業開発金融機関の果たす役割は大きくなっている。かかる開発金融機関の多くは開発計画が具体化しはじめた1950年以降設立されたもので、まだ設立後日が浅いが、その機能は企業に対する貸出だけに局限されず、資本参加、株式・社債の引受による資金的援助、債務の保証、経営上または技術上の指導を行なうことなどその範囲の広いことに特徴がある。以下最近における各国の主要工業開発金融機関の活動状況をみると次の通りである。

まずインドでは1954年までに中央ないし州政府、中央銀行などの出資によりインド工業金融公社、州金融公社、インド工業開発公社、インド中小工業公社が設立され、また民間機関として55年にインド、英、米の民間資本参加によりインド工業信用投資会社が設立された。このうち開発計画上の建設投資の推進を主要任務としているインド工業開発公社は現在約5.5億ルピー（1.1億ドル）の政府資金により、鉄鋼など基幹産業のほかパルプ、染料、プラスチック、合成ゴム工業など各産業に融資し、また綿、ジュート産業の建設、合理化資金について政府の特別融資を代行している。また比較的小規模企業に対し中・長期資金を供給しているインド工業金融公社は政府資金（米国余剰農産物見返り資金を含む）、債券発行などを資金源として59年8月末までに333百万ルピー（70百万ドル）を融資し、特にここ両3年の増加は著しい。また州金融公社の貸出も56年以来急速に増

加し59年8月末で126百万ルピー（26百万ドル）に達している。しかしながらこれら政府機関による資本参加、株式、社債の引受などはまだ不活発である。これに対し民間機関であるインド工業信用投資会社は世銀、米国開発借款基金からの借入を得て、現在73百万ルピー（15百万ドル）の貸出を行なっているほか、資本参加17百万ルピー、株式・社債引受68百万ルピーとこの面の活動も比較的順調に進んでいる。

パキスタンもインドにならって政府、中央銀行の出資によりパキスタン工業金融公社、パキスタン工業開発公社が設立され、1957年に英、米、日の資本参加により民間のパキスタン信用投資会社が設立された。これらの機関の性格はほぼインドと同じであるが、インド工業開発公社が重工業投資に重点をおいているのに対し、パキスタン工業開発公社は肥料、セメントなど基礎産業のほか、繊維、製糖、製紙工業など軽工業にかなりの重点をおいており、このため資本参加など直接投資も多額に上っている。また民間機関であるパキスタン工業信用投資会社は、世銀、米国開発借款基金よりの借款を得て機械部品、冷凍、農産物加工、倉庫業など中小企業に対し融資を行なっており、59年5月末の貸出は56百万ルピー（12百万ドル）に上っているが、資本参加などの活動はいまだごく限られたものとなっている。

セイロンでは1955年に設立されたセイロン開発公社があるが、その貸出および直接投資額は59年8月末現在11百万ルピー（2百万ドル）にすぎない。またフィリピンでは58年6月、復興金融公庫から改組されたフィリピン開発銀行が農工業開発金融を行なっているが、工業貸出は全く伸び悩んでいる。インドネシア、タイでも政府出資によりそれぞれ51年、52年に工業銀行が設立されたが、前者は既往貸付の回収難に陥り、また後者もその運営上齟齬をきたし昨年民間工業金融会社に改組されるに至った。なおマラヤでは目下保険会社、英系のマラヤ開発会社などの援助により民間工業開発会社の設立が準備されている。

以上工業開発金融機関の活動状況は、インド、パキスタンを除きまだ低調であるが、インド、パキスタン両国においてもその運営は必ずしも円滑

に進んでいるとはみられない。これは各国とも経済開発が計画通り順調に進んでいないことに基因するとはいえ、なお多分に次のごとき諸事情によるものとみられる。すなわち、これら融資機関の側において産業や企業についての知識、経験が不十分であるとともに、企業家側においても企画能力や運営手腕を欠いており、また一部の国では政府機関からの借入金に対し返済義務観念が薄い状況にある。さらに資本市場が未発達であるため株式、社債などの発行が少なく企業への直接投資が困難であるほか、機械や資材などはほとんど輸入に依存しているため、企業の設立、拡張が外貨面からも制約されている。

#### (5) 最近における中共の生産状況

中共においては昨年の増産強行の結果各方面に隘路を生じ昨年来の生産拡大も一時そのテンポをゆるめていたが、8月以降再び積極的増産方針に転じた。この結果生産はそれまでの伸び悩みを脱して急増傾向をたどり、農工業いずれも年間目標を達成するものと見込まれ、一部の工業生産は目標を大幅に上回るものとみられている。

すなわち、上半期の農業生産（麦、早稲、雑穀）は昨年同期に比し1.8%増ではほぼ横ばい、他方工業生産は729億元で昨年同期に比すれば65%上回ったものの、前期の727億元に比べるとこれもまたほとんど横ばいで、総じて上半期生産は当初の予定を下回り伸び悩み状態にあった。

しかしながら8月以降再び生産拡大の方向に転じ特に工業生産は急速な伸びを示した。これを前月比工業生産増加率で見ると、7月の6%から8月14%、9月27%、10月24%と増産のテンポを速め、また年度計画達成率も6月末の50%（8月に計画が引き下げられたが、当初計画によると44%）から10月末には91%に達した。さらに月平均生産高も昨年上半期の74億元、下半期および本年

上半期122億元に対し、7～10月には推定149億元と上半期比22%の増加となっている。

次に主要生産品の増産状況を見ると、本年1～10月間の生産は前年同期を銑鉄105.8%、鋼塊70%、石炭58.3%とそれぞれ上回り、また軽工業品も9月までに前年同期を10～30%上回ったものが多い。かくて10月までに銑鉄、鋼塊、石炭、綿糸布などの生産が昨年中の実績をこえ、また冶金設備、工作機械など11品目がすでに本年度計画を達成した。したがって年末までには工業生産の本年度目標達成はほとんど確実とみられ、特に機械工業などその一部は相当程度上回る見通しと伝えられている。

他方農業生産も食糧はほぼ目標を達成し、綿花はそれを若干上回る見込みである。このほか本年上半期の生産に大きな悪影響を与えた運輸面についてみても、貨物輸送量は10月までに前年同期を59%上回り、鉄道貨物輸送は年度計画の80%を達成、また消費財供給、農産品買付けも昨年を上回るなど、運輸、流通など生産に係る各部門にわたって好転が伝えられている。

このように8月以降再び生産拡大をみるに至ったのは、①さる8月年度目標を達成可能の水準に引き下げたのを契機として、政府が増産方針に転じ、各部門にわたり増産、経営および技術改善の大衆運動が展開されたこと、②人民公社の整備強化が進められ、その運営が次第に軌道に乗りはじめ、特に今春来の自然災害に対し大きな役割を演じたこと、③土法生産方式を小型近代式生産に切り替えたこと、④農村交易会の開催、予約買付けの実施などにより生産を計画化したこと、⑤短距離輸送を強化し地方工業の原料確保を図ったこと、⑥価格引上げ、生産者税引下げなど価格、租税面を通ずる生産刺激策を採ったことなどによるものとみられる。